

会計		介護保険特別会計							
施策の大綱	まちづくりの目標(章)		施策分野(節)		施策				
	第2章 共生共感都市		04 高齢者福祉		01 長寿社会を支える仕組みをつくる				
事業：償還金							整理番号 1111		
目的	各種負担金及び交付金の精算。								
目標	各種負担金及び交付金の精算。								
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	14,495	コスト情報・評価	総コスト(千円)	14,892	総合評価	妥当性	A	
	一般財源	8,509		内訳	事業費		14,495	効率性	A
	国府支出金	1,254			人件費		397	有効性	B
	地方債	0		公債費	0	評価理由	各種負担金、交付金について適正に精算が行えた。		
	その他特定財源	4,732		一人あたり(円)	132				
				世帯あたり(円)	316				
貢献度	施策に対する事業貢献度	A	根拠	介護保険事業の円滑かつ適切な事務運営が行えた。					
今後の方向性	今後も実績額に応じた精算を行う。								

事業優先順位	1 細事業：償還金						整理番号 01	
目的	国・府・支払基金から受ける介護給付費負担金及び交付金、地域支援事業交付金などの精算。							
目標	国・府・支払基金から受ける介護給付費負担金及び交付金、地域支援事業交付金などについて、翌年度において精算を行う。							
事業実施主体	直営	事業開始年度	平成13年度	根拠法令	介護保険法第121条ほか			
事業費・財源	財源内訳	事業費(決算額)(千円)	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数	総コスト(千円)	平成24年度	比較
		一般財源	14,495			事業費	14,892	
		国府支出金	8,509			人件費	14,495	
		地方債	1,254			公債費	397	
		支払基金交付金	0			一人あたり(円)	0	
			4,732			世帯あたり(円)	132	
			0			職員数(人)	316	
			0			再任用職員数(人)	0.05	
			0				0.00	
			0					
今後の方向性	今後も実績額に応じた精算を行う。							
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	国・府及び支払基金			
	A	A	B					

事業：償還金

1. 償還金の内容

国や大阪府、社会保険診療支払基金から受ける介護給付費負担金、介護給付費交付金、地域支援事業交付金などについては、決算見込額に基づき当該年度に交付され、決算額確定後の翌年度において、精算を行う仕組みとなっている。

また、平成24年度においては、平成20年度に交付された介護従事者処遇改善臨時特例交付金により創設された基金についても、保険料充当額の残額等について精算を行った。

細事業：償還金

1. 介護給付費負担金等の精算

平成23年度で交付を受けた介護給付費負担金および介護給付費交付金について精算を行った。

(単位 円)

	所要額	受入済額	精算額	備考
国庫負担金	1,305,330,854	1,306,434,143	△1,103,289	返還
府費負担金	1,020,231,064	1,081,976,791	1,254,273	追加交付
支払基金交付金	2,146,672,542	2,141,941,000	4,731,542	追加交付

2. 地域支援事業交付金の精算

平成23年度で交付を受けた地域支援事業交付金について精算を行った。

(単位 円)

	所要額	受入済額	精算額	備考
国交付金	45,456,839	48,938,600	△3,481,761	返還
府交付金	22,728,419	24,469,300	△1,740,881	返還
支払基金交付金	9,607,412	12,359,000	△2,751,588	返還

3. 介護従事者処遇改善臨時特例基金の精算

第4期介護保険事業計画期間（平成21～23年度）において、介護従事者の処遇改善のための介護報酬改定による保険料の上昇を抑制するために、平成20年度において介護従事者処遇改善臨時特例交付金が交付され、基金として運用を行い、各年度において保険料への充当を行った。その残額及び基金運用利息について返還を行った。

当初交付額	①	86,012,232 円	
保険料充当額	②	80,765,832 円	内訳 平成21年度 25,966,000 円 平成22年度 27,126,000 円 平成23年度 27,673,832 円
基金運用利息	③	171,141 円	
返還額	(①-②+③)	5,417,541 円	